■■■ 交流の場づくりへの貢献 ■■

地域政策に幅広い協力
自社資源を地域創生に投入

市民同士が普段から交流し、困りごとがある際は互いに助け合える関係を築くことが地域活性化に、ひいては災害時にも役立つ。それには自治体、住民、企業、市民団体など多様な主体が協働することが必要だ。今回は、「交流の場づくり」に貢献することで、多様な自治体の施策に協力する久留米市ガス部の事例を紹介する。

久留米ガス 久留米市 久留米市 協働CASE

市民活動支援で協働
住みやすい街づくりに貢献

久留米ガスは2019年4月から、地元市民団体と共同で久留米市民活動サポートセンター「みんくる」を運営している。みんくるは「みんなが笑顔の街づくり」の実現に向けた市民の活動を支援する施設で、市民やNPO法人などが集い、交流することで、新たな活動や連携が生まれることを目的に設置された。

運営を担うのは、久留米市と久留米ガスなどが出資する第三セクター「久留米まちづくりパートナーズ」。久留米ガスは、市民活動の支援ノウハウを持つ同社の社員を派遣するなど、人的な面でも協力している。

久留米ガスの担当者は「市民団体の皆さんと一緒に考えながら、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていきたい」と話す。

専門家を招いて月1回程度開く、みんくる主催の意見交換会

みんくる主催の市民活動体験会

地元連合が初の受託

福岡県第5の都市の久留米市は、「自治の市民会議」「市民の市民活動サポートセンター「みんくる」」など、市民活動を支援する施設が多く、活発な市民活動が特徴だ。

こうした市民活動の拠点運営を、地元企業で初めて受託したのが、久留米ガスなどで構成する「久留米まちづくりパートナーズ」だ。

同社は、2006年に市民活動サポートセンターが開設されて以来、指定管理者として施設の運営を担ってきた。

2019年4月からは、久留米ガスと久留米商工会議所、久留米ITコンベンション協会の3団体で構成するJV（共同企業体）が指定管理者として選定された。

JVのパートナーである久留米ガスCASE（ケース）協働CASE（ケース）P.T.は、「協働CASE（ケース）」（協働の事例）を創出するための組織として、2018年4月に設立された。指定管理業務以外にも、さまざまな市民活動を支援している。

久留米ガスは、指定管理事業に応募するにあたり、「協働CASE（ケース）」の考え方を取り入れた。

「協働CASE（ケース）」とは、市民団体や企業、行政などが、それぞれの強みを生かしながら、お互いの足りない部分を補い合うことで、単独では解決できない課題に対応していくことを目指すもの。

19年4月からの「久留米ガスCASE（ケース）協働CASE（ケース）P.T.」（協働CASE（ケース）P.T.）と「久留米まちづくりパートナーズ」（協働CASE（ケース）P.T.）の2つの協働CASE（ケース）P.T.が、指定管理者として選定されている。

協働CASE（ケース）P.T.は、久留米ガスとそれぞれスピリットはある。

協働CASE（ケース）P.T.は、「みんくるのコンシェルジュ」を務めるなど、「協働CASE（ケース）」を推進する役割を担っている。

協働CASE（ケース）P.T.は、久留米ガスの社員と、久留米まちづくりパートナーズの社員とで構成されており、「協働CASE（ケース）」を推進する役割を担っている。

みんくるおさなセンター長

久留米市古賀圭彦

久留米ガス原田社長

この「地元連合」に、久留米ガスの役員として参画することも合意した。

同社の古賀圭彦執行役員営業部長は「当社としても『地域のお役立ち』を目指す」と話す。

市民に浸透するPR活動を

協働CASE（ケース）P.T.は、久留米ガスの原田社長と「市のガス事業の課題を50年、100年先を見据えて考えていく必要がある」という認識で一致し、協働CASE（ケース）P.T.の設立に至った。

原田社長は「自治体の財政が厳しいかじ取りを迫られる中、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていくことが、ガス事業の発展にもつながる」と話す。

みんくるスタッフと市の担当者が協働の活動に参加し、協力をする

協働CASE（ケース）P.T.は、「自治体の課題解決」と「企業の事業発展」を同時に実現することを目指している。

課題を抱える自治体にもっとこの活動を広げ、地域の発展に貢献したいと考えている。

市民への啓発や、地域一帯ガス事業の発展、市民活動の活性化などを通じて、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていくことが、ガス事業の発展にもつながる。

現在、市民活動の財政基盤が脆弱なことが課題となっている。

久留米ガスは、収益が見込めない事業でも、市役所の方に足を運ぶ機会があるので、単なるガスのテナントではないという考えだという。

久留米ガスは、「地域の課題解決」を掲げ、「地域CASE（ケース）」を展開している。

「地域CASE（ケース）」とは、地域の課題解決に向けた取り組みを通じて、地域の人口減少や高齢化などの課題に対応していくことを目指すもの。

久留米ガスは、「地域CASE（ケース）」の一環として、2018年4月に「久留米まちづくりパートナーズ」と「協働CASE（ケース）P.T.」を設立した。

「久留米まちづくりパートナーズ」は、久留米ガスと久留米市、久留米商工会議所、久留米ITコンベンション協会の4団体で構成するJV（共同企業体）として、市民活動支援施設「市民活動サポートセンター「みんくる」」の運営を担っている。

「協働CASE（ケース）P.T.」は、久留米ガスの社員と、久留米まちづくりパートナーズの社員とで構成されており、「協働CASE（ケース）」を推進する役割を担っている。

久留米ガスのプロフィール

▼本社＝福岡県久留米市▼設立＝2008年4月▼社長＝原田浩▼供給区域＝久留米市▼需要家件数＝73万1012件（2019年度見込み。普及率43.8%）▼09年度に久留米市企業局水道ガス部からガス事業を譲り受け、営業を開始。14年に久留米市でのガス事業100周年、19年3月に久留米市水道ガス部から譲渡され10周年を迎えた。

静岡ガス
静岡ガス静清水町

活性化へ包括連携協定
全社体制で提案の知恵絞る

静岡ガスと静岡県静清支所は9月19日、地域活性化に関する協定の「第1号連携」となる、企業誘致に関する協定を締結した。静清支所が地元企業や地域住民との窓口となり、静岡ガスがエネルギーやエネルギーを活用した提案を行うなど、これまで通り地域密着との一層の強化を目指す。

静岡ガス岸田社長（右）と関清水町長

婚活イベントには18人が集まった

清水町は、面積81.81㎢、人口約2万3000人（国勢調査）の静岡県東部に位置する。

人口減少傾向が続く中、富士山麓の豊かな伏流水が湧き出る「柿田川湧水群」が有名で、観光客が訪れる。さらに沼津市と三島市に隣接し、東海道新幹線や東名高速道路のアクセスも良いことから、企業誘致にも積極的だ。

静岡ガスの担当者は「清水町は、企業誘致や地域活性化に関する協定を7つの企業と締結しており、協定の実績を多く築いている企業が多い。静岡ガスの強みを生かした提案ができるのではないか」と話す。

婚活イベントひとまず成功

静岡ガスと清水町は、2018年4月に「清水町と静岡ガスグループによる婚活応援プロジェクト」を開始。これまでに3回の婚活イベントを開催した。

1回目の2018年10月に開催した婚活イベントには、静岡ガスグループ社員や清水町職員ら18人が参加。男女6人ずつのカップルが誕生した。

2回目の2019年2月に開催した婚活イベントには、静岡ガスグループ社員や清水町職員ら18人が参加。男女6人ずつのカップルが誕生した。

3回目の2019年9月に開催した婚活イベントには、静岡ガスグループ社員や清水町職員ら18人が参加。男女6人ずつのカップルが誕生した。

静岡ガスの担当者は「清水町は、富士山麓の豊かな伏流水が湧き出る「柿田川湧水群」が有名で、観光客が訪れる。さらに沼津市と三島市に隣接し、東海道新幹線や東名高速道路のアクセスも良いことから、企業誘致にも積極的だ。静岡ガスの強みを生かした提案ができるのではないか」と話す。

清水町企画課長（左）と大川参事

かねて、「笹原の「テラフーエ」「ラテアート」や「イルムシェルビール」などとのタイアップを図り、「忍び」「忍ばれた」「イルムシェルビール」などの地域ブランドを確立した。

地域課題解決しブランド力強化

静岡ガスと清水町は、「安全・安心・防災」「地域産業の振興」「まちの賑わい」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「教育・文化」の6つの分野で連携する。

清水町の課題解決に向けて、静岡ガスの技術やノウハウを活用したい考えだ。

静岡ガスの連携が期待される分野